

## 日本製紙が特別損失を追加計上—格付への下押し圧力強まる

以下は、日本製紙株式会社（証券コード：3863）が、特別損失の計上と業績予想の修正を発表したことに  
対する、株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

### ■見解

- (1) 当社は本日、19/3 期第 3 四半期における特別損失の計上、及び通期業績予想の下方修正を発表した。特別損失の内容は、PCB 廃棄物の処理費用が 137 億円、新聞事業の固定資産の減損が 126 億円で、これらにより通期の最終損失は 400 億円まで拡大する見通しである。
- (2) 当社は 18 年 5 月公表の中期経営計画に沿って、国内洋紙事業における生産体制の再編成を進めており、19/3 期第 2 四半期までに、再編成費用 167 億円を含む 202 億円の特別損失を計上していた。今回の追加的な特別損失は JCR の従来の想定を超えるもので、400 億円の最終損失により財務構成への影響が見込まれる。
- (3) 新聞事業の固定資産にかかる 126 億円の減損損失は、回収可能性が低下した事業用資産について処理するものである。こうした減損処理は、中期経営計画における国内洋紙関連の施策には織り込まれていなかった事象であり、格付への下押し圧力を強めるものと考えている。生産体制の再編成や、価格修正による利潤適正化などを通じた国内洋紙事業での収益性改善の動向も踏まえて、今後の業績、財務構成の見通しなどを精査し、格付に反映させていく。

(担当) 本西 明久・青野 恭久

### 【参考】

発行体：日本製紙株式会社

長期発行体格付：A

見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル